



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 三愛石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-6880-3100

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	428,310	28.3	8,154	29.2	9,010	23.4	5,438	7.8
2021年3月期第3四半期	333,890	36.4	6,311	19.4	7,301	15.3	5,044	17.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,706百万円 (25.9%) 2021年3月期第3四半期 6,355百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	78.93	
2021年3月期第3四半期	72.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	194,171	109,071	53.5
2021年3月期	187,245	106,468	54.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 103,922百万円 2021年3月期 101,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		14.00	28.00
2022年3月期		14.00			
2022年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	32.9	10,000	16.4	10,500	5.0	7,500	6.3	108.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	71,000,000 株	2021年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,266,623 株	2021年3月期	2,015,903 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	68,902,480 株	2021年3月期3Q	69,603,058 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、自動車の燃費向上など省エネルギー化の進展により石油製品の需要が減少するなか、新型コロナウイルス感染症の影響により航空燃料の需要が依然として低迷しており、厳しい状況が続いた。また、2050年カーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速するなど大きな転換期を迎えている。

こうしたなか、当社グループは、2021年度から2023年度までの中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge 2030」をスタートし、2030年度を基準に低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオへの進化に向けて、成長実現のための経営基盤の再構築に取り組んだ。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、原油価格の高騰に伴う石油製品の販売価格の上昇により前年同期比28.3%増の4,283億10百万円となった。営業利益は、航空関連事業の業績が依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、前年同期を上回ったことなどにより前年同期比29.2%増の81億54百万円、経常利益は前年同期比23.4%増の90億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.8%増の54億38百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、「石油関連事業」に含めて開示していた「化学品関連事業」を区分しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントに組み替えて表示している。

石油関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比27.6%増の3,750億2百万円となった。セグメント利益は、石油製品等の小売販売をおこなう連結子会社の売上総利益が減少したことにより前年同期比11.2%減の68億71百万円となった。

化学品関連事業における売上高は、石油系溶剤および粘着付与剤(タッキファイヤー)等の販売数量の増加により前年同期比19.4%増の77億3百万円となった。セグメント利益は、防腐・防かび剤の販売が好調に推移したことにより前年同期比50.7%増の9億63百万円となった。

ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比34.0%増の345億53百万円となった。セグメント利益は、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比17.6%減の12億11百万円となった。

航空関連事業他における売上高は、燃料取扱数量が依然として低迷しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期を上回ったことなどにより前年同期比41.3%増の110億51百万円となり、セグメント利益は8億36百万円(前年同期は20億79百万円のセグメント損失)となった。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ69億25百万円増加し、1,941億71百万円となった。これは主に、石油製品の販売価格の上昇により受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億22百万円増加し、851億円となった。これは主に、石油製品の仕入価格の上昇により支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加し、1,090億71百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から53.5%となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年1月14日に公表した数値を修正していない。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,737	34,083
受取手形及び売掛金	37,116	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,662
有価証券	—	100
商品及び製品	5,709	6,601
仕掛品	69	60
原材料及び貯蔵品	91	100
その他	1,858	2,371
貸倒引当金	△441	△501
流動資産合計	81,141	88,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,885	69,601
減価償却累計額	△46,678	△47,882
建物及び構築物 (純額)	21,207	21,718
機械装置及び運搬具	33,981	34,048
減価償却累計額	△26,107	△26,816
機械装置及び運搬具 (純額)	7,873	7,231
土地	19,303	18,994
その他	7,564	8,558
減価償却累計額	△4,408	△4,545
その他 (純額)	3,155	4,012
有形固定資産合計	51,539	51,957
無形固定資産		
のれん	1,354	1,422
顧客関連資産	1,272	1,205
その他	1,490	1,847
無形固定資産合計	4,116	4,474
投資その他の資産		
投資有価証券	20,104	18,518
退職給付に係る資産	3,593	3,999
差入保証金	25,283	25,504
その他	1,565	1,335
貸倒引当金	△98	△96
投資その他の資産合計	50,448	49,261
固定資産合計	106,103	105,693
資産合計	187,245	194,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,706	46,214
短期借入金	270	300
1年内返済予定の長期借入金	3,129	858
未払法人税等	1,743	1,225
賞与引当金	1,707	832
役員賞与引当金	69	56
完成工事補償引当金	0	0
資産除去債務	94	—
その他	11,332	15,818
流動負債合計	61,055	65,305
固定負債		
長期借入金	4,764	4,616
役員退職慰労引当金	154	171
特別修繕引当金	170	195
退職給付に係る負債	224	207
資産除去債務	592	605
その他	13,815	13,998
固定負債合計	19,722	19,794
負債合計	80,777	85,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,286	4,307
利益剰余金	84,698	88,670
自己株式	△2,287	△2,651
株主資本合計	96,824	100,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,407	3,322
土地再評価差額金	△353	△353
退職給付に係る調整累計額	602	500
その他の包括利益累計額合計	4,655	3,468
非支配株主持分	4,987	5,149
純資産合計	106,468	109,071
負債純資産合計	187,245	194,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
商品売上高	331,179	425,776
完成工事高	2,711	2,534
売上高合計	333,890	428,310
売上原価		
商品売上原価	296,327	387,994
完成工事原価	2,484	2,251
売上原価合計	298,811	390,245
売上総利益	35,078	38,065
販売費及び一般管理費	28,766	29,910
営業利益	6,311	8,154
営業外収益		
受取利息	144	188
受取配当金	434	392
軽油引取税交付金	130	129
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	574	382
営業外収益合計	1,283	1,096
営業外費用		
支払利息	190	195
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	102	45
営業外費用合計	293	240
経常利益	7,301	9,010
特別利益		
固定資産売却益	28	19
投資有価証券売却益	1,476	21
特別利益合計	1,504	40
特別損失		
固定資産除売却損	124	169
投資有価証券評価損	1,406	12
関係会社株式売却損	—	10
減損損失	0	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	133	—
投資有価証券売却損	39	—
特別損失合計	1,704	194
税金等調整前四半期純利益	7,101	8,857
法人税、住民税及び事業税	1,966	2,575
法人税等調整額	△108	413
法人税等合計	1,857	2,989
四半期純利益	5,244	5,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	429
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,044	5,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,244	5,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,080	△1,059
退職給付に係る調整額	31	△102
その他の包括利益合計	1,111	△1,161
四半期包括利益	6,355	4,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,100	4,251
非支配株主に係る四半期包括利益	255	455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりである。

1. 同業他社との商品交換

顧客への販売の便宜のため元売および商社と行っている商品の交換取引については、交換対象の商品をそれぞれ商品売上高と商品売上原価に計上していたが、純額での計上に変更している。

2. 軽油引取税

都道府県に納付するため、顧客から回収する軽油引取税については、顧客に対しては商品売上高、都道府県に対しては商品売上原価を同額で計上していたが、純額での計上に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間の商品売上高は18,421百万円減少し、売上原価は18,433百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は465百万円増加している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はない。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	293,826	6,452	25,787	7,823	333,890	—	333,890
セグメント間の内部売上高 または振替高	667	152	23	386	1,229	△1,229	—
計	294,493	6,605	25,810	8,210	335,120	△1,229	333,890
セグメント利益または損失(△)	7,738	639	1,469	△2,079	7,766	△465	7,301

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去1百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△466百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	375,002	7,703	34,553	11,051	428,310	—	428,310
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,242	162	24	403	1,833	△1,833	—
計	376,245	7,866	34,577	11,454	430,144	△1,833	428,310
セグメント利益	6,871	963	1,211	836	9,883	△872	9,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△872百万円には、セグメント間取引消去△7百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△864百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「石油関連事業」の売上高は17,845百万円減少している。なお、「ガス関連事業」の売上高は575百万円減少し、セグメント利益は12百万円増加している。また、「航空関連事業他」の売上高は0百万円減少している。

（事業の区分）

当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、「石油関連事業」に含めて開示していた「化学品関連事業」を区分している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。